

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 688 号 平成 16 年 5 月 31 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
全国都市数	2
会の動き	3
今週の動き	3
先週の動き	4
行事予定（4週間分）	5
各支部市長会の動き	7
地方六団体の動き	10
法案の成立状況	11
市長の選挙	11
市長の退任	12
ご案内	12

---

---

## トピックス

### 全国市長会「週報」を毎週発行

全国市長会の活動を広く周知するとともに、より早い情報提供を目指し、今まで月 2 回（毎月 1 日、15 日）発行していた「会報」をリニューアルし、「週報」として毎週発行いたします。「週報」はメールマガジンとして情報発信するとともに、本会メンバーズページに掲載いたしますので、是非ご利用ください。

[調査広報部]

## 第74回全国市長会議（通常総会）開催！

6月9日午前10時より、日本都市センター「コスモスホール」において、第74回全国市長会議を開催いたします。当日は、地方行政に関係の深い各大臣のご臨席を予定しており、三位一体改革など都市自治体が直面する諸議案について審議することにしております。

[企画調整室]

## 「真の三位一体改革の推進に関する提言」発表

5月24日、山出会長が、本禄・北広島市長（副会長）堀江・伊勢原市長（財政委員会委員長）及び西川・小松島市長（財政委員会副委員長）列席のもと、「真の三位一体改革の推進に関する提言 - 地方交付税改革を中心として - 」について記者会見した。

本提言は、三位一体改革の初年度である平成16年度の政府予算において、不十分な補助金見直しと税源移譲、地方交付税等の突然な大幅削減が行われ、都市自治体の財政が危機的な状況に陥ったことに鑑み、地方歳出の基本的考え方、地方交付税改革の基本的な考え方、基幹税による本格的な税源移譲の早期実現、補助金の廃止と地方の自己決定権の拡大についての考え方をとりまとめた。

なお、本提言は、政策推進委員（正副会長、支部長、行政・財政・社会文教・経済の各委員長）財政委員会委員、都市税制調査委員会委員をはじめ、政令指定都市、中核市、特例市の意見をもとにとりまとめた。

（「真の三位一体改革の推進に関する提言」は、全国市長会HPに掲載）

[財政部]

---

## 全国都市数（平成16年5月31日現在）

### 718都市

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	607
特別区	23

[調査広報部]

---

## 会の動き

### 今週の動き（5月31日～6月4日）

6月1日（火） 14:00

「税制調査会第14回基礎問題小委員会・第12回総会」に本会から委員として佐竹・秋田市長が出席（内容：「わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握について有識者からのヒアリング他」）

[財政部]

6月2日（水） 11:30

「自動車リサイクルに関する検討会」（経済委員会のもと設置。メンバー・関係部課長）の使用済自動車の不法投棄防止・原状回復班、二輪車リサイクルシステム・普及広報活動班合同会議を開催予定（内容：自動車の不法投棄対策等対応協議）

[経済部]

6月2日（水） 13:00

「使用済自動車リサイクル・適正処理関係者検討会」（本会をはじめ地方三団体、関係省庁、自動車関係団体及び廃棄物関係団体をもって構成）に本会「自動車リサイクルに関する検討会」のメンバー等が出席予定（内容：自動車の不法投棄対策及び二輪車リサイクルの業界自主取り組みについて意見交換）

[経済部]

6月2日（水） 13:30

「国民健康保険対策特別委員会幹事会」の開催（内容：国民健康保険制度等に関する要望（案）について協議）

[社会文教部]

6月3日（木） 12:30

「介護保険対策特別委員会常任幹事会、同幹事会」の開催（内容：介護保険制度に関する要望（案）について協議）

[社会文教部]

6月4日（金） 15:00

「社会保障審議会障害者部会」のヒアリングに本会から松浦・坂出市長（社会文教委員会委員長）が出席予定（内容：障害者保健福祉施策に関する財源の在り方等について）

[社会文教部]

## 先週の動き（5月13日～5月30日）

5月13日（木）

「社会保障審議会医療保険部会」に本会から委員として河内山・柳井市長（国民健康保険対策特別委員会委員長）が出席（内容：厚生労働省から医療保険制度体系に関する改革について説明の後、意見交換）。

[社会文教部]

「中央環境審議会総合政策部会」に本会から委員として黒氏・恵庭市長（廃棄物処理対策特別委員会副委員長）が出席（内容：第二次環境基本計画の第3回点検の進め方について意見交換を行った後、平成15年9月に環境大臣から諮問のあった「環境と経済の好循環を目指したビジョンについて（答申）」の取りまとめ）。

[社会文教部]

5月14日（金）

「社会保障審議会介護保険部会」に、本会から委員として喜多・守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席（内容：厚生労働省から給付及び負担の在り方等について説明の後、意見交換）。

[社会文教部]

「地方財政審議会」に本会から山出・金沢市長（会長）が出席（内容：地方財政審議会委員と地方公共団体の代表者が地方財政の実情や三位一体改革などに関して意見交換を行った。山出・金沢市長から、三位一体の改革による平成16年度の予算編成状況への影響、「麻生プラン」に対する考え方、三位一体改革の全体像の明確化、その工程表及び地方財政計画の将来像等の早急提示などについて述べた）。

[財政部]

5月21日（金）

「平成16年度全国都市税財政主管者研修会」を日本都市センター会館において開催（内容：総務省の有岡財政企画官、小室審議官（税務担当）、内閣府の梅溪参事官（総括担当）、金融庁の藤井信用機構室長及び地方税電子化協議会の西村事務局長の講演のほか、横浜国立大学経済学部の金澤史男教授から「三位一体の改革とこれからの地方財政」と題して特別講演があった。全国各都市から約600名が参加）。

[財政部]

5月25日（火）

「団体定期保険事務担当者全国連絡協議会」を開催し、加入市の担当者約170名が出席（内容：団体定期保険・任意共済保険事業委託幹事会社の三井生命から平成15年度団体定期保険の決算および団体・任意共済両保険制度の現況について、次いで、

個人年金共済事業委託幹事会社の住友生命から個人年金制度について説明を聴取。  
[共済保険部]

5月27日(木)  
政府は、「地方制度調査会第4回専門小委員会」を開催(内容:主な審議事項・論  
点整理について意見交換)。  
[行政部]

5月28日(金)  
「都市政策研究特別委員会 特別委員・幹事会 提言骨子(案)検討会」を全国都市  
会館において開催(内容:浅野直人福岡大学法学部教授(同特別委員・幹事会座長)  
の進行により、「提言骨子(案)」について意見交換)。  
[調査広報部]

.....  
**行事予定(4週間分)**

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
6月2日	13:30	国民健康保険対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
6月3日	12:30	介護保険対策特別委員会常任幹事会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
"	15:30	介護保険対策特別委員会幹事会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
6月7日	13:00	広域行政圏整備推進協議会役員会	行政部	全国都市会館 第4会議室
"	13:00	廃棄物処理対策特別委員会	社会文教部	全国都市会館 第1会議室
"	14:00	広域行政圏整備推進協議会総会	行政部	全国都市会館 第1会議室
"	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保 険対策特別委員会合同会議	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
6月8日	9:15	温泉所在都市協議会役員会	財政部	全国都市会館 第1会議室
"	9:45	温泉所在都市協議会総会	財政部	全国都市会館 第1会議室
"	10:00	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室

6月8日	11:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大ホール
"	12:00	(財)全国市長会館評議員会、理事会	管理部	全国都市会館 第3、4会議室
"	13:30	第1委員会	行政部	日本都市センター オリオン
"	13:30	第2委員会	財政部	全国都市会館 大ホール
"	13:30	第3委員会	社会文教部	全国都市会館 第1会議室
"	13:30	第4委員会	経済部	日本都市センター コスモスホール
"	委員会 終了後	総会運営委員会	企画調整室	全国都市会館 第3会議室
"	15:30	下水道事業委託自治体連盟役員会	経済部	日本都市センター 606会議室
"	16:00	下水道事業委託自治体連盟総会	経済部	日本都市センター 601会議室
"	16:00	第2回分権時代の都市自治体のあり 方に関する検討会	行政部	都道府県会館 402会議室
6月9日	10:00	第74回全国市長会議	企画調整室	日本都市センター コスモスホール
"	13:00	第74回全国市長会議(議事再開)	企画調整室	日本都市センター コスモスホール
"	総会 終了後	新正副会長会議	企画調整室	日本都市センター 松
"	15:00	海外都市行政調査団事前打合せ会	調査広報部	全国都市会館 第4会議室
"	15:00	水産都市協議会役員会	経済部	全国都市会館 第3会議室
"	15:30	水産都市協議会総会	経済部	全国都市会館 第2会議室
6月17日	14:00	都市政策研究特別委員会小委員会	調査広報部	全国都市会館 第1会議室
6月24日	15:00	全国基地関係協議会幹事会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室

[企画調整室]

## 各支部市長会の動き

### 北海道市長会総会

平成 16 年春季北海道市長会定期総会及び理事会が 5 月 21 日、芦別市において開催された。

午前に開催された理事会では、定期総会の運営等について協議が行われた。

午後に開催された定期総会では、全国市長会及び北海道市長会の会務、平成 15 年度北海道市長会一般会計歳入歳出補正予算にかかる専決処分の報告を了承した後、平成 16 年度北海道市長会事業計画(案)並びに一般会計及び特別会計歳入歳出予算(案)を決定した。

次いで、北海道市長会会則の一部改正(案)、「三位一体改革の推進に関する決議(案)」、国及び関係機関並びに北海道に対する平成 16 年春季要望事項を決定した。

また、第 74 回全国市長会議に提出する 10 議案を決定するとともに、役員を選任を行い、北海道市長会会長に上野・登別市長を再任、全国市長会副会長候補に高田・富良野市長を選任した。

最後に「三位一体改革について」山口総務省大臣官房審議官(公営企業・財務担当)から説明を受けた後、質疑応答を行った。

なお、次期総会は、北見市において開催することを決定した。

### 東北市長会総会

東北市長会役員会議及び第 144 回総会が 5 月 20 日、仙台市において開催された。

役員会議では、総会の運営等について協議が行われた。

続いて開催された総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告等を了承した後、平成 16 年度東北市長会歳入歳出予算を承認するとともに、特別決議として提案された「東北新幹線(八戸・新青森間)の早期開業に関する決議」「三位一体の改革に関する決議」の 2 件を原案のとおり決定した。

次いで、各県市長会提出の 29 議案について第 1 分科会(行財政・経済関係)、第 2 分科会(厚生・環境関係)、第 3 分科会(建設・交通関係)にそれぞれ付託して審議した結果、全議案を採択するとともに、全国市長会に提出する議案の取りまとめ等については、会長に一任することとした。

また、全国市長会副会長に谷藤・盛岡市長を推薦することとした。次期総会の開催地は、会津若松市において開催することを決定した。

なお、総務省自治財政局の米本財務調査官から三位一体改革について、説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

### 北信越市長会総会

北信越市長会は、5 月 20 日・21 日の両日、滑川市及び下新川郡宇奈月町において、第 144 回総会を開催した。

1 日目は、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された 25 議案を 3 分科会に付託して審議を行った。

2 日目は、会長の酒井・福井市長から「北朝鮮拉致問題の全面的な解明と解決を求める緊急決議（案）」が提案され、原案のとおり決定され、早急に関係方面に要望することとした。

次いで、総務省自治行政局の坂本交付税課長から「三位一体改革について」と題して講演が行われた後、各分科会の審議経過及び結果について委員長から報告があり、全議案を採択（10 件に集約）し、全国市長会議に提出することとした。

続いて、「真の三位一体改革の推進を求める決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」をそれぞれ決定した。

また、役員改選を行い、会長に森・富山市長を選任するとともに、全国市長会副会長候補に酒井・福井市長を推薦することとした。

なお、次期総会開催地は、三条市に決定した。

### **全国市長会関東支部総会**

全国市長会関東支部は、5 月 25 日・26 日の両日、茨城県神栖町において第 93 回総会及び役員会を開催した。

総会では、全国市長会会務報告及び全国市長会関東支部会務報告を了承するとともに、平成 15 年度全国市長会関東支部歳入歳出決算及び平成 16 年度全国市長会関東支部歳入歳出予算を承認した。

次いで、各都県市長会提出議案（39 件）について 3 委員会（行財政関係、教育・厚生関係、農政・建設関係）に付託して審議した結果、全議案を採択し、全国市長会に提出することとした。

また、緊急決議として提案された「三位一体改革の推進に関する緊急決議（案）」及び「義務教育費国庫負担金の取扱いに関する緊急決議（案）」を原案どおり決定した。

役員改選では、新たな支部長に石塚・岩井市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に斎藤・所沢市長を推薦することとした。

最後に、総務省自治財政局の坂本交付税課長から「三位一体改革」について説明を聴取した。

次期総会の開催地は、宇都宮市に決定した。

なお、総会に先立ち役員会を開催し、総会の議事運営等について協議を行った。

### **東海市長会通常総会**

東海市長会役員会及び第 98 回通常総会が 5 月 20 日・21 日の両日、静岡県浜松市において開催された。

20 日の役員会では、翌日開催の通常総会の議事運営等について協議を行った。

翌 21 日の第 98 回通常総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された 10 件の議案について審議を行い、いずれも原案のとおり決定するとともに、その



取り扱いについては、会長及び議長に一任することとした。

また、役員の改選について協議の結果、東海市長会会長に川合・美濃加茂市長を選任するとともに、同市長を全国市長会副会長候補に推薦すること等を決定した。

なお、次期総会開催地については、三重県松阪市において開催することを決定した。

総会終了後、総務省から「三位一体改革について」、特に、年末に向けての総務省としての取り組み状況及び国の動きについて説明を聴取するとともに意見交換。

### **第 101 回近畿市長会総会**

5月21日(金)、第101回近畿市長会総会が京都府宮津市において開催された。

総会では近畿市長会会務報告、平成16年度近畿市長会歳入歳出予算、全国市長会会務報告等の諸報告を了承した後、各府県市長会から提出の「都市行財政制度の改善について」をはじめ6件の議案について審議した結果、いずれも原案どおり決定するとともに、全国市長会及び関係方面に提出することとした。

また、総務省の佐藤地方債課長から「三位一体の改革」について説明を受けるとともに、意見交換を行った。

役員改選については、近畿市長会会長に山西・柏原市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に江守・舞鶴市長が選出された。

次期開催地については、奈良県橿原市において開催することとした。

### **第 116 回四国市長会議**

四国市長会は、5月19日、西条市において第116回四国市長会議を開催した。

会議では、全国市長会会務報告の後、各県市長会から提出された35議案について審議を行い、全議案が採択され、これを10議案に整理し直し、全国市長会に提出することとした。

次いで、役員改選を行い、四国市長会会長に原・徳島市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に岡崎・高知市長を推薦することとした。

また、三位一体改革が「真の地方分権」の確立に資するものとなるよう、「三位一体の改革に伴う権限及び税財源の移譲等に関する決議」を採択した。

引き続き、総務省自治財政局の尾畑財務調査官から、「三位一体改革」について説明を受けた後、出席市長との意見交換が行われた。

なお、次期会議は徳島市において開催することに決定した。

### **九州市長会総会**

九州市長会は、5月19日・20日の両日、福岡県宗像市において理事会及び第94回総会を開催した。

19日の役員会では、総会の議事運営等について協議を行った。

20日の第94回総会では、九州市長会会務報告、全国市長会会務報告を了承するとともに、平成15年度九州市長会歳入歳出決算及び平成16年度歳入歳出予算を決定した。

次いで、「地方分権の推進と真の三位一体改革の実現に関する決議（案）」及び各県市長会提出の 21 議案について審議を行った結果、全議案を採択し、全国市長会に提出する 10 議案については正副会長及び議長に一任することとした。

役員改選では、九州市長会会長に伊藤・長崎市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補として櫻井・延岡市長を推薦することとした。

次期総会は、大分県別府市において開催することを決定した。

総会終了後、総務省の務台自治財政局調整課長から「三位一体改革について」説明を聴取するとともに、早稲田大学教授の吉村作治氏から「歴史遺産でまちづくり」と題して講演が行われた。

また、行政、社会文教、経済の三分科会を開催し、意見交換会を行った。

翌 21 日には、宗像市内等の行政視察が行われた。

---

## 地方六団体の動き

### 地方財政危機突破総決起大会

全国市長会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、5月25日、日本武道館において、「地方税財政危機突破総決起大会」を開催した。

まず、全国知事会会長の梶原・岐阜県知事が主催者を代表してあいさつを行い、その後、全国都道府県議会議長会会長の中畑・愛媛県議会議長が議長となり、大会を進行した。

大会では、本会会長の山出・金沢市長が、「三位一体の改革の全体像の早期明示、基幹税による税源移譲の早期実現、負担転嫁なき補助金の廃止、地方交付税の堅持と充実」について、国に対し強く訴えていくことについて決意表明した後、来賓の小泉内閣総理大臣（山崎官房副長官代読）、倉田参議院議長、麻生総務大臣（山口総務副大臣代読）からそれぞれあいさつをいただき、引き続き、「地方財政危機突破に関する緊急決議」を決定した。

大会終了後、地方六団体会長及び副会長等（本会からは、山出・金沢市長（会長）、本禄・北広島市長（副会長）、佐竹・秋田市長（副会長）、小川・豊栄市長（副会長）、中川・洲本市長（副会長）が参加）並びに各都道府県の代表者が、都道府県ごとに地元選出国會議員に対し要望活動を行った。

山出会長を代表とする実行運動班は、麻生総務大臣、世耕総務大臣政務官、小西総務大臣政務官、香山総務事務次官に対し要請を行った。

なお、大会には、全国の地方自治関係者約 6,000 名が参加し、また、来賓として倉田参議院議長、山崎官房副長官、山口総務副大臣をはじめとする国會議員（248 名・代理を含む）の出席を得た。

（「地方財政危機突破に関する緊急決議」は、全国市長会 HP に掲載）

[財政部]

## 法案の成立状況

### 地方自治法の一部を改正する法律

成立年月日 平成 16 年 5 月 19 日

[行政部]

### 市町村の合併の特例に関する法律の一部を改正する法律

成立年月日 平成 16 年 5 月 19 日

[行政部]

### 市町村の合併の特例等に関する法律

成立年月日 平成 16 年 5 月 19 日

[行政部]

### 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律

成立年月日 平成 16 年 5 月 21 日

[行政部]

### 「文化財保護法の一部を改正する法律」

成立年月日 平成 16 年 5 月 21 日

参考 URL [http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index\\_gian.htm](http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm)

[社会文教部]

### 総合法律支援法

成立年月日 平成 16 年 5 月 26 日

[行政部]

### 消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律

成立年月日 平成 16 年 5 月 27 日

[行政部]

### 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律

成立年月日 平成 16 年 5 月 27 日

[行政部]

衆議院ホームページ <http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index.htm>

参議院ホームページ <http://www.sangiin.go.jp/>

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
5月16日	東京都福生市	野澤久人		再選(5月9日無投票)
"	神奈川県小田原市	小澤良明		四選
"	京都府京丹後市	中山泰	なかやまやすし	新任(5月16日就任)

5月16日	奈良県香芝市	先山昭夫	三選
"	兵庫県養父市	佐々木憲二	ささきけんじ 新任(5月16日就任)
"	山口県長門市	松林正俊	再選(5月9日無投票)
"	愛媛県西予市	三好幹二	みよしかんじ 新任(5月16日就任)
5月23日	富山県高岡市	橘慶一郎	たちばなけいいちろう 新任(5月25日就任)
"	栃木県鹿沼市	阿部和夫	再選(5月16日無投票)
"	静岡県藤枝市	松野輝洋	再選
"	和歌山県御坊市	柏木征夫	四選(5月16日無投票)
"	兵庫県相生市	谷口芳紀	再選(5月16日無投票)
"	島根県松江市	松浦正敬	再選
5月30日	岐阜県恵那市	森川正昭	五選(5月23日無投票)
"	奈良県御所市	前川正	三選(5月23日無投票)
"	熊本県牛深市	西村武典	八選(5月23日無投票)

[総務部]

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月9日	富山県魚津市	石川精二
5月12日	三重県伊勢市	水谷光男
5月14日	岐阜県中津川市	中川鮮
5月18日	岡山県倉敷市	中田武志
5月24日	富山県高岡市	佐藤孝志

[総務部]

## ご案内

### 「2005年度市区町村職員国内外研修プログラム」参加者募集

東京財団では、2004年度から、全国の市区町村に所属する職員(係長レベル)を対象とした国内外での研修プログラムを実施しています。2005年度(第2回)プログラムの参加者を以下の通り募集いたしますので、多くの方々のご応募をお待ちしております。

#### 1 目的

日本の市区町村の職員が、各自治体が抱える諸問題を大きな視野から体系的に把握し、それらを解決するための実践的手法についてプロジェクト研究を通して学ぶ機会を提供し、将来の幹部職員として地域社会の活性化を担っていく人材の育成に貢献することを目的としています。

## 2 研修内容

早稲田大学およびポートランド州立大学（米国オレゴン州）において、環境、社会福祉、地域振興の3分野で、地方自治体が直面する課題に対する取り組み方を具体的な事例研究を通して実践的に研修します。

## 3 実施期間

2005年4月～9月の約5ヶ月間（東京3ヶ月、ポートランド2ヶ月）この後、11月に行う総括合宿（数日間）にも参加していただきます。また、米国での研修期間中は、フルタイムで職場を離れることができることが、参加の前提になります。

## 4 応募資格

日本の市区町村において係長の（あるいはそれに相当する）役職にある正規職員（年齢は原則として35歳～40歳）

- ・研修の成果を将来地元自治体の発展に活かそうという意欲のある者
- ・所属する自治体の長からの推薦がある者

## 5 募集定員 20名

## 6 費用負担

### 東京財団負担費用

早稲田大学での研修受講費、東京/ポートランド間往復航空賃、ポートランド州立大学での研修受講費、米国滞在費ほか

### 参加者または所属自治体負担費用

早稲田大学での研修期間（2005年4月初旬～7月中旬）および総括研修期間（2005年11月中旬）の東京での滞在費（補助制度あり）、地元から東京までの往復交通費（補助制度あり）、教科書書籍代、通信費、パスポート取得のための手数料ほか

## 7 公募・審査日程

応募締め切り（消印有効） 2004年9月30日

書類・面接審査 2004年10月

結果発表（内定） 2004年11月

## 8 問合せ・資料請求先

東京財団 奨学事業部

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

Tel: (03)6229-5503 Fax: (03)6229-5507

E-Mail: [scholarship@tkfd.or.jp](mailto:scholarship@tkfd.or.jp) URL: <http://www.tkfd.or.jp/index.shtml>

**【 発 行 】**

**全国市長会 調査広報部**

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

---

---

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。

---

---